

事務事業マネージメントシート

作成日 平成24年05月14日

事業事業名	社会教育委員会議運営事業				担当	教育委員会 生涯学習課 生涯学習係
政策名	B	学びと歴史・文化が豊かな心を育むまちづくり			電話番号	0285-82-7151
施策名	1	生涯学習の推進			<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業	
基本事業名					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
法令根拠						<input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 昭和29 年度～）
予算科目	1.一般会計	10.教育費	4.社会教育費	1.社会教育総務費		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）
事業概要	社会教育委員は、社会教育法第15条に基づき任意設置されており、職務としては社会教育に関する諸計画の立案、会議の開催、調査研究、助言指導等がある。 学校教育及び社会教育の関係者、家庭教育の向上に資する活動を行う者並びに学識経験のある者の中から、教育委員会が委嘱する。 委員の構成 計 20 名 学校教育関係者 3 名（小学校・中学校・高等学校） 社会教育関係者 6 名（市公連・文化協会・子ども会・PTA・体育協会・女性団体） 学識経験者 3 名 公募委員 5 名 議会関係者 3 名 ・任期2年（H22.7.15 ~ H24.7.14） ・報酬8500円／回					

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動）			⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移						
23年度実績 3回開催 第1回・H23各課の主な事業・市民講座（本館・分館）の開設予定 第2回・H23後半期の主な事業・H24実施計画の基本方針・もあか出前講座開設・検討テーマ選定 第3回・東日本大震災により中止			名称	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)
			ア 会議の回数	回	3	3	2	3	3
			イ 研修会参加数	人	48	45	32	40	47
			ウ 支払い報酬額	千円	408	365	246	281	383
			エ						
			オ						
24年度計画 3回開催予定 事業内容説明のほか 第1回 検討テーマ選定 第2回 検討テーマ協議 第3回 取り纏め			⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移						
社会教育委員			名称	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)
			ア 社会教育委員数	人	20	20	20	20	20
			イ						
			ウ						
			エ						
			オ						
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 真岡市の社会教育に関し、教育委員会に助言、指導を行う。			⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移						
			名称	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)
			ア 協議した件数	件	20	10	10	11	11
			イ						
			ウ						
			エ						
			オ						
④結果（どんな結果（上位施策）に結びつけるのか） 実践的な助言や指導を受けることで生涯学習の推進を図る。			⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移						
			名称	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)
			ア 生涯学習に参加した市民の数	人	2,989	3,756	3,874	3,560	4,010
			イ						
			ウ						
			エ						
			オ						
(2) 総事業費の推移			単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	
投入量	事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	408	365	246	281	0	
	事業費計（A）		千円	408	365	246	281	0	
人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	0		
	延べ業務時間	時間	40	40	40	40	0		
人件費計（B）		千円	167	162	171	170	0		
トータルコスト(A)+(B)			千円	575	527	417	451	0	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等									
①この事務事業を開始したきっかけは何か？いつごろどんな経緯で開始されたのか？		社会教育法第15条の規定により、昭和29年設置							
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？		社会教育法の改正で、委員の選出区分については撤廃された。平成18年に公民館運営審議会委員と兼務にした。							
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？		H21年度の会議の中で、会議内容について「検討テーマを決めて協議する」方法の提案があり実施した。							

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか? ・意図することが結果（上位施策）に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 専門的知識を持つ委員から意見や提案を、受けることによって、魅力的な学習内容の提供や学習機会を充実させることができる。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか? ・税金を投入して達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 社会教育法で任意設置が規定されている。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか? ・意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある 社会教育委員が対象で、法に規定された職務である。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか? ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか? ・何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <input type="checkbox"/> 向上余地がある 委員会を開催し、助言・指導によって、生涯学習の推進を図っている。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 第三者からの指導・助言を受けられる機会がなくなる。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか?	<input type="checkbox"/> 類似事業がある（類似の事務事業名を記載） <input type="checkbox"/> 類似事業はない 類似事業はない。
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか?	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携できない
効率性評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 公運審との兼務により報酬の削減余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? ・成果を下げずにより正社員以外の職員や委託でできないか (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 委員会の運営に最小の人件費である。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか? ・受益者負担が公正・公平になっているか?	<input type="checkbox"/> 公正・公平である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 受益者負担はない。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性（改革案・実行計画）	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し (<input type="checkbox"/> :目的妥当性 <input type="checkbox"/> :有効性 <input type="checkbox"/> :効率性 <input type="checkbox"/> :公平性) <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 繼続	(3) 改革・改善による期待成果
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？		

4. 事務事業の2次評価結果（事業の総括と事業の方向性）

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合	<input type="checkbox"/> 記述説明不足（説明責任不充分） <input type="checkbox"/> 評価内容が客観性を欠く <input type="checkbox"/> 評価内容は客観的と言える	(5) 改革・改善による期待成果
(2) 2次評価者としての評価結果	①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的絞込み <input type="checkbox"/> 目的拡充 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 予算増大 <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	
(4) その他2次評価会議で指摘された事項		